

日本の貿易統計(2017年上半期) と世界貿易を取り巻く環境

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
株式会社双日総合研究所 副所長 主任エコノミスト

やまもと だいすけ
山本 大介



1. 日本の貿易統計(2017年上半期)

財務省が発表した2017年上半期の貿易統計(速報)によると、1-6月の輸出金額は37兆7,873億円(前年同期比9.5%増)、輸入金額は36兆7,429億円(同12.2%増)となり、収支は1兆444億円の黒字(同41.1%減)となった。輸出は4期ぶり、輸入は5期ぶりの増加となり、収支でも東日本大震災以降赤字が続いていたのが前年上半期に黒字に転じ、3期連続の黒字となっている(図1)。

輸出金額が9.5%増加した内訳は、数量の伸び率が5.1%、価格の伸び率が4.1%となっている。ここ2年余り伸び悩んでいた輸出数量は足元では大きく伸びている。他方、輸

入金額は12.2%増加したうち、数量の伸び率は3.5%、価格の伸び率は8.4%となっている。輸入については原油など主に鉱物性燃料の価格が底打ちしたことを受けて、価格の伸びが数量のそれを上回っている。

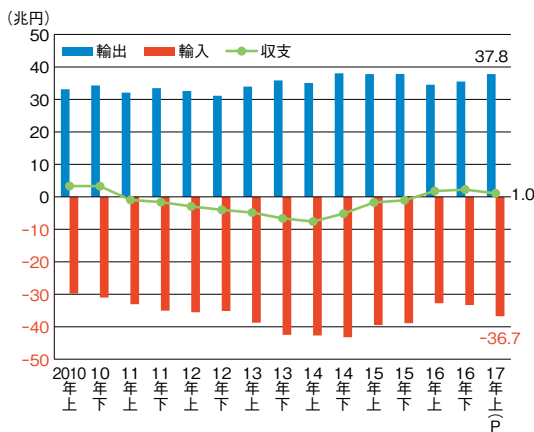
品目別で見ると、輸出金額は半導体等製造装置が43.0%と大きく伸びているほか、自動車の部品(15.4%増)、鉄鋼(15.3%増)、半導体等電子部品(10.9%増)などが続いている。なお、鉄鋼については金額が増加する一方で、数量は7.1%減少している。輸入は総じてどの品目も金額が増加しており、原油及び粗油(36.9%増)、石炭(73.1%増)、液化天然ガス(20.7%増)、非鉄金属(26.3%増)などが大きく寄与している。

地域別で収支を見ると、米国が約3.2兆円の輸出超、アジアが約2.7兆円の輸出超なのに対し、中東が約2.9兆円の輸入超、大洋州が約1.3兆円の輸入超となっている。伸び率では輸出はアジアと大洋州向けがそれぞれ14%台の伸びなのに対し中東向けは12.3%減少、輸入は中東、大洋州からがそれぞれ30%台の伸びを示している。

このほか、特筆すべき点としては、

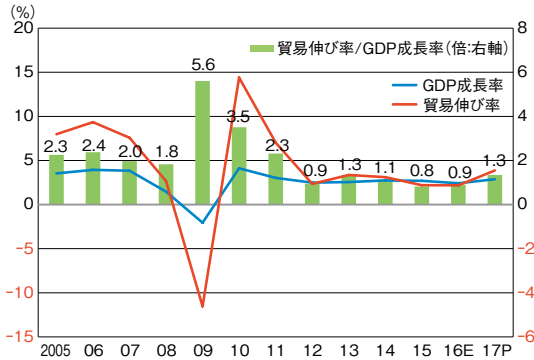
- ・スマートフォンをはじめとする電子機器やIoT関連の需要を受けて、アジア向けを中心に半導体等製造装置の輸出が伸びている

図1 貿易収支の推移



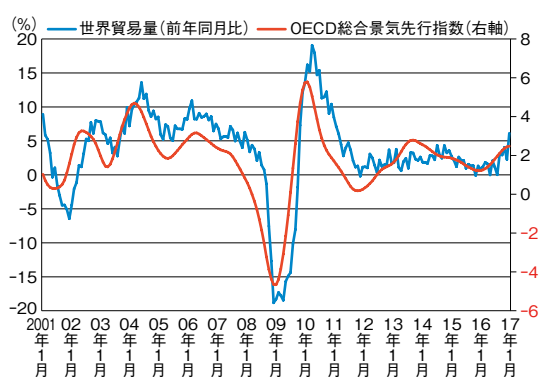
出所:財務省貿易統計

図2 世界のGDP成長率と貿易伸び率



出所:IMF World Economic Outlook Data Base, Apr. 2017

図3 世界貿易量とOECD総合景気先行指数



出所:オランダ経済政策分析局、OECD

こと。また半導体等電子部品は輸出入とも増加しており、背景にサプライチェーンの広がりがうかがわれること。

- ・自動車、自動車の部品の輸出は好調で、これらが輸出の約2割を占めていること。
- ・原油価格の底打ちにより、鉱物性燃料の輸入金額が前年比で大きく増加。輸入金額の増加は輸出のそれを上回っており、ここからさらに貿易黒字が増加する状況にはないこと。
- ・米国からの原油／液化天然ガスの輸入が開始されたこと。

などが挙げられる。

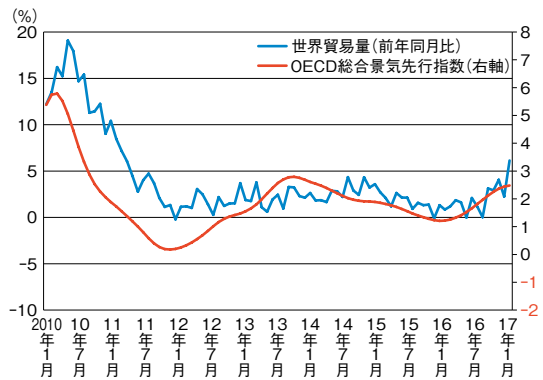
なお、為替レートについては今年（2017年）上半期が対米ドルで112.83円、前年上半期が同113.12円となっており、変動幅から為替による影響は大きくないと考える。

2. 世界経済と貿易の伸び

このように日本の貿易額は輸出入ともに上半期には増加に転じているが、世界貿易の現状はどうだろうか。

ここで、GDP成長率と貿易額の伸びを見てみたい（図2）。リーマン・ショック前の2007年までは世界のGDP成長率が3～4%なのに対し、貿易額はその倍程度の7～8%の伸

図4 世界貿易量とOECD総合景気先行指数（2010年以降）



出所:オランダ経済政策分析局、OECD

びを示していた。これがリーマン・ショック後には貿易額の伸びが低迷し、直近ではGDP成長率を下回るという過去に例を見ない事態が起こっている。これについてIMFは、今年再び貿易額の伸びがGDP成長率を上回ると見通しているが、期待できるのだろうか。

別の資料でも確認したい。オランダ経済政策分析局が発表している世界貿易量の前年比と、OECD総合景気先行指数をグラフにしたのが図3である。OECD景気先行指数は貿易量の伸びに6～9ヵ月先行するといわれており、グラフにもそれが特徴的に表れている。このうち2010年以降を取り出したのが

図4だが、直近ではOECD景気先行指数が上昇しており、貿易額も連れ高になっている。

これらのことより、今後貿易額は増加する方向にあると考える。もしそれが現実となれば、一時キーワードになっていた「スロートレード」の時代から、抜け出すことになるのかもしれない。

3. 世界貿易を取り巻く環境

このように、世界経済の回復と景気先行指数の上昇から目先、貿易量は回復することが見込まれるが、世界貿易を取り巻く環境について、向かい風／追い風／横風の3要素に分けて整理する。

<向かい風>

○「アメリカファースト」を標榜するトランプ政権の政策

- ・多国間より二国間協定を好み、TPPは頓挫、NAFTA・KORUSは見直し方向へ
- ・米国の貿易赤字の是正要求、為替操作国認定の示唆も

○英国のEU離脱

- ・2019年3月29日の期限までに、ヒト・モノ・資本・サービスの移動についての新たな協定が締結できるか、見通しは明るくない

<追い風>

○世界経済の回復

- ・米国は回復傾向、EU・日本の経済は底堅く、中国の減速は緩慢、ASEAN・インドは好調で、資源国も一時の停滞から脱しつつある

○米国を除く地域で多国間協定の推進が進む／中国が自由貿易を擁護

- ・日EU・EPAは大枠合意、TPP11も交渉が進む。RCEPも推進の機運あり

○欧州の政治混乱可能性の低下

- ・ポピュリズムが一時の勢いを失い、EUにおける独仏協調が確認された

<横風>

○米欧の対ロシア姿勢の硬化

○中東及び北東アジアにおける地政学リスクの顕在化

トランプ政権は大統領が指名する高官の議会承認が大幅に遅れており、複雑な通商交渉を担うスタッフも十分とはいえない状況。従ってメキシコや中国と本格的に通商交渉を進めるには時間がかかると予想する。逆に米国以外の各国は自由貿易を保護、推進する立場で足並みがそろいつつあり、米国を除く地域、地域間では多国間協定が加速するのではないかと考える。

これらから考えるに、向かい風より追い風がやや強く、横風は気になるが全体に影響を及ぼすには至っていない。世界全体でみれば貿易には緩やかな追い風が吹いているといえるだろう。

4. 終わりに

ここまで日本ならびに世界の貿易の現状について述べてきたが、日本貿易会・貿易動向調査委員会では、秋から今年度の貿易見通し「2018年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を作成し、12月初めに発表する予定である。委員会各社が商品別に担当し、調査・ヒアリングを行った結果を積み上げて作成する見通しは他に例を見ない。ここにきて自由貿易に再びスポットが当たっていることから、今年度も各社で精力的に調査し、委員会で検討・考察を重ねて、より包括的で精度の高い見通しを発表したいと考えている。 